

2018年度 事業報告書

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1 事業の成果

第10期の2018年度（平成30年度）に実施した事業の概要と結果は、以下の通りである。

貧困層および基本的人権を奪われた人々への資金およびその他支援事業

- ・3つの公益信託（ACT、川上基金、今井基金）の事務局活動を通じ、アジアの開発途上国で活動する現地 NGO および日本の国際協力 NGO への助成申請事業の公募、受付、申請資料の整理、助成後のモニター、助成先団体からの終了報告書のとりまとめ、当該信託銀行の運営委員会・諮問委員会等への報告業務等を滞りなく行った。
- ・ACT 推進の自主事業「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム 2017 年度助成事業報告会」では、助成先関係者間の交流と相互学習の場を提供した。
- ・「権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化プログラム」では、「スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント」（2 年目）を引き続き実施し、ウバ州の女性組織 UWWO と連携して 780 世帯の女性農家が栽培した地域特産品（ピーナッツ）の購入・加工・販売（マーケティング）、有機農産物の販売活動、人材育成を支援した。
- ・「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」では、現地パートナー団体（Childhope Philippines Foundation, Inc.）とともに本年度から「ストリートチルドレン社会復帰のための職業技術訓練プロジェクト」を開始した。

関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業

- ・「日比 NGO 協働推進」では、日比 NGO ネットワーク（JPN）の事務局として、正会員間の情報交換・経験共有等の推進、学習会活動を行うとともに、フィリピン社会とその人々、およびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持者の拡大に関する活動を行った。
- ・「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」では、パナソニック（株）、インドネシアの現地 NGO・YDD との三者による共同事業「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計活動のモデルづくり」において、連絡調整、現地事業の円滑な実施のための提案・アドバイス、そして他二者と共に事業地訪問などを行っている。2018 年度は、関係者会合、現場訪問（パワーサプライステーションの活用状況、電気を活用した生計活動技術（モリンガ、有機肥料製造、淡水魚加工、ハチミツ加工）のトレーニングの現場確認）などを行った。
- ・このほか、フィリピンのマイクロファイナンス機関 CARD MRI と日本企業との連携を創出するため、当センターのウェブサイトに関連情報を掲載したほか、CARD グループ会社と顧客の中小零細企業を訪問し、インタビュー、情報意見交換を行った。

知識・情報の普及推進事業

- ・「広報・啓発事業」では、当団体ウェブサイトのほか、SNS (Twitter、Facebook など)、シンポジウム等での発表を通じ、情報提供を行うとともに、広く一般に活動への参加を呼びかけた。
- ・2つの自主事業(スリランカ女性支援とフィリピンのストリートチルドレン支援)を通じて現場の状況を報告するニュースレターを発行し、広く一般に向け支援の呼びかけを行った。また本年度より、支援者拡大のためのイベント開催を積極的に行い、新たな支援者、協力者の開拓を行った。また「アジア社会起業家育成塾」の報告会、交流会では一般参加者を含め、塾生、修了生、運営委員と交流する場を設けた。

政策・制度変革のための提言事業

- ・(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC) 正会員、日比 NGO ネットワーク (JPN) の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO-労働組合国際協働フォーラムの運営団体、(特活) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の賛助会員として、それぞれの政策提言活動に加わった。

国際協力に携わる人材育成

- ・「アジア社会起業家育成塾」(10年度)は、新規塾生(3名)を対象に、課題別ゼミナール(計8回)、海外インターン派遣(インドネシア、フィリピン)と報告会、塾生と修了生の活動報告・交流会、修了式(3月)を開催した。このほか、事業を立ち上げた元塾生への事業の進展状況の確認、助言・指導を行ったほか、現塾生との交流の機会の提供などを行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【26,664】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
貧困層および基本的な人権を奪われた人々への資金およびその他支援事業	「ACT 推進事業」(受託事業) アジアの現地NGOが実施する事業に助成する公益信託アジア・コミュニティ・トラスト (ACT) の事務局活動 (申請事業、助成事業に関わる事務局業務、新規事業発掘調査、寄付者拡大のための広報・渉外活動、基金設定者、寄付者、賛助会員との連絡維持、運営委員会のための資料作り、受託行との連絡維持・調整)	2018年4月～19年3月	日本国内、アジア6カ国	5人	アジア6カ国((フィリピン、カンボジア、インドネシア、インド、スリランカ、ラオス))および日本国内(32助成事業)	約2.27万人	9,177

	ACT「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム 2017 年度助成事業報告会」(自主事業)	2018 年 6 月 4 日	日本国内 (東京都中央区)	4 人	アジア諸国 (留学生の出身国)、日本の非営利組織	留学生、 受入、れ 団体計 5 組、ほか 一般者 加 25 人 計 25 人	446
	「今井記念海外協力基金」事務局活動(受託事業) アジアで活動する日本の国際協力 NGO の事業を助成する公益信託の事務局活動。17 年度助成事業最終報告書提出の確認、18 年度助成事業実施 3 団体との連絡調整、19 年度助成申請事業公募・申請書類受付、委員会資料作成、専用ウェブサイトのアップデート等	2018 年 4 月 ~ 19 年 3 月	日本国内、 アジア諸国 (3 カ国)	2 人	日本の国際協力 NGO3 団体が実施する事業地 (3 カ国、3 助成事業)	約 2,200 人	776
	「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」事務局活動(受託事業) アジアの現地 NGO が実施する事業を助成する公益信託「川上甚蔵記念国際文化教育振興基金」の事務局活動	2018 年 4 月 ~ 19 年 3 月	フィリピン、日本国内	1 人	フィリピン現地 NGO1 団体と事業対象地(コタバト州マゲペットコミュニティ)住民	子ども 100 人、 成人 150 人	216
	「権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援プログラム」(自主事業) スリランカの女性農家がメンバーである 18 の女性組織(メンバー総数約 780 人/世帯)と連携し、「スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント」事業	2018 年 4 月 ~ 19 年 3 月	スリランカ(ウバ州モナラガラ県)の貧困農家 780 世帯	3 人	スリランカ(ウバ州モナラガラ県)ウエラワヤ DS 地区	貧困農家 780 世帯	3,306
	「権利を奪われた貧困家庭の子ども・青少年の支援プログラム」(自主事業) 「ストリートチルドレン社会復帰のための職業技術訓練プロジェクト」	2018 年 4 月 ~ 19 年 3 月	フィリピン(マニラ首都)、日本国内	3 人	フィリピン(マニラ首都圏)	ストリートチルドレンの現 NGO1 と受入者 30 人	4,936
関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業	「日比 NGO 協働推進事業」 1) 日比 NGO ネットワークの事務局活動(受託事業) 正会員間の情報交換・経験共有等の推進、フィリピン社会とその	2018 年 4 月 ~ 19 年 3 月	日本国内	3 人	フィリピンに関わる日本とフィリピンの NGO	不特定多数	156

	人々、およびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持層の拡大 2) 日比 NGO ネットワーク (JPN) の協働事業への参加 (自主事業)						
	「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」(共同事業、インドネシア) パナソニック (株)、インドネシアの現地 NGO 「Yayasan Dian Desa Baru」と当センターによる共同事業「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり」を行う。西カリマンタン州の無電化/半電化地域において、太陽光発電による電力を供給することで、対象の地域社会を不要な負担から解放し、より生産的な生計活動に改善し、地域の経済状況を改善する。	2018年4月～19年3月	日本国内、インドネシア	4人	インドネシア西カリマンタン州セミタウ副県 (12村)、スハイド副県 (11村)	住民約5,000世帯	3,344
	「CARD MRI と日本企業との連携推進」(自主事業) フィリピンのマイクロファイナンス機関 CARD MRI と日本企業との連携を創出する活動	2018年4月～19年3月	フィリピン、日本国内	1人	国際協力を通じた CSR 活動に関心をもつ日本企業、CARD MRI	フィリピンのマイクロファイナンス機関 CARD MRI の受取者 (不特定多数)	278
知識・情報の普及推進事業	「広報・啓発事業」(自主事業) ・当団体ウェブサイトの SNS (Twitter、Facebook) を通じたアジア開発途上国の現状に関する情報提供と活動参加への呼びかけ。 ・ニュースレター発行 (女性支援、子ども支援計2回) ・メールマガジン (計11回) の発行 ・シンポジウム等での活動発表、事業関連イベント/報告会などの開催	2018年4月～19年3月	日本国内	4人	国際協力に関心をもつ日本国内、海外 (英文サイト訪問者) の一般市民	不特定多数	661

政策・制度変革のための提言事業	(特活)国際協力 NGO センター (JANIC) 正会員、日比 NGO ネットワーク (JPN) の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO-労働組合国際協働フォーラムの運営団体、(特活)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の賛助会員としての政策提言活動への参加	2018年4月～19年3月	日本国内	3人	フィリピン国民、フィリピン現地 NGO、フィリピンに関わる日本の NGO、貧困者一般、日本の非営利活動団体など	不特定多数	10
国際協力に携わる人材育成	「アジア社会起業家育成塾」(自主事業) 新規塾生(3名)対象の課題別ゼミナール(計8回)および海外インターン派遣、元塾生を対象にした「スタートアップ支援フォーラム」の開催	2018年4月～19年3月	東京、栃木、インドネシア、フィリピン	3人	新規 NGO、社会的企業の立ち上げを計画している者	のべ50名(塾生、修了生、生会一般者)	3,341
	「スタッフの能力向上」(自主事業) 担当事業の分野や国に関わるセミナーや報告会への参加を通じ、能力の向上と知識・視野の拡大に努めた。	2018年4月～19年3月	東京都文京区	2人	担当事業・業務の対象	2人	17

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					

2018年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		530,000
正会員受取会費	180,000	
賛助会員受取会費	350,000	
2 受取寄附金		7,600,878
受取寄附金	7,600,878	
3 受取助成金等		7,654,701
受取助成金	7,654,701	
4 事業収益		11,046,568
受託事業収益	10,633,945	
自主事業収益	412,623	
5 負担金収益		3,338,982
共同事業負担金収益	3,338,982	
6 その他の収益		11,786
受取利息	61	
雑収入	11,725	
経常収益計		30,182,915
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		13,867,212
給料手当	10,659,292	
賞与	893,338	
通勤交通費	693,994	
法定福利費	1,620,588	
(2) その他経費		12,797,133
謝金	1,380,133	
印刷製本費	363,334	
会議費	110,487	
旅費交通費	3,470,872	
通信運搬費	313,513	
消耗品費	1,620	
事務用品費	4,867	
賃借料	1,627,866	
広告宣伝費	161,552	
図書費	65,358	
保険料	170,450	
研修費	16,200	
減価償却費	512,129	
租税公課	0	
支払手数料	90,901	
雑支出	121,900	
支払寄付金等	4,385,951	
事業費計		26,664,345
2 管理費		
(1) 人件費		2,486,888
給料手当	1,314,056	
賞与金	110,412	
役員報酬	720,000	
通勤交通費	85,728	
法定福利費	200,299	
福利厚生費	56,393	

科	目	金額	小計・合計
	(2) その他経費		1,495,271
	印刷製本費	118,690	
	会議費	7,195	
	旅費交通費	33,583	
	通信運搬費	135,976	
	消耗品費	90,889	
	事務用品費	40,744	
	賃借料	201,198	
	広告宣伝費	2,100	
	接待交際費	11,052	
	図書費	842	
	減価償却費	169,113	
	諸会費	97,250	
	租税公課	352,950	
	支払手数料	201,289	
	雑支出	32,400	
	管理費計		3,982,159
経常費用計			30,646,504
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			-463,589
【C】経常外収益			
賞与引当金戻入額(2017年度賞与)		1,041,000	
経常外収益計			1,041,000
【D】経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			1,041,000
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			577,411
法人税、住民税及び事業税・・・④			70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			4,002,181
次期繰越正味財産額③-④+⑤			4,509,592

2018年度 貸借対照表

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		7,579,047
現金預金	7,415,616	
未収金	60,000	
棚卸資産	103,431	
流動資産合計・・・①		7,579,047
2 固定資産		1,214,892
(1) 有形固定資産		1,214,892
リース資産	1,214,892	
(2) 無形固定資産		0
(3) 投資その他の資産		0
固定資産合計・・・②		1,214,892
【A】 資 産 合 計 ①+②		8,793,939
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		3,069,455
未払金	937,277	
前受金	1,978,618	
預り金	83,560	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計・・・③		3,069,455
2 固定負債		1,214,892
リース負債	1,214,892	
固定負債合計・・・④		1,214,892
負 債 合 計 ③+④		4,284,347
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	4,002,181	
当期正味財産増減額	507,411	
正 味 財 産 合 計		4,509,592
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		8,793,939

元書類收受日 令和1年6月27日

差替書類收受日 令和2年9月3日

書式第16号(法第28条関係)

2018年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

リース資産 償却年数5年による定額法

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によっています。

2. 事業別損益の状況(別紙参照)

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は4,509,592円ですが、そのうち1,806,542円は、下記のように使途が特定されています。したがって使途が制約されていない正味財産は2,703,050円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
権利を奪われた ストリートチルド レン支援プロ グラムへの寄付	1,934,115	3,108,200	3,235,773	1,806,542	翌期に使用予定の支援用資金
「立正校成会一 食平和基金」助 成金	0	1,200,000	1,200,000	0	フィリピンのストリートチルドレン 社会復帰のための職業技術訓練プロ ジェクト
日本労働組合総 連合会「連合・ 愛のキャンパ」中 央助成	0	500,000	500,000	0	フィリピンにおけるストリートチル ドレンの社会復帰のための事業(一 部助成)
権利を奪われた 貧困家庭の女性 の社会主流化支 援プログラムへ の寄付	0	238,500	238,500	0	スリランカ女性住民組織による共同 農業ビジネス開発と市場開拓を通じ た地場産業の育成と女性のエンパワ メント(権利を奪われた貧困家庭の 女性の社会主流化支援プログラム)
(公財)生協総 合研究所「アジ ア生協協力基 金」助成金	0	991,000	991,000	0	
(公財)日本国 際協力財団 助 成金	0	1,963,701	1,963,701	0	
(一財)MRAハウ ス 助成金	0	3,000,000	3,000,000	0	アジア社会起業家育成塾
個人からの寄付	0	3,000,000	3,000,000	0	ACT関連事業、管理費への指定寄付
合計	1,934,115	14,001,401	14,128,974	1,806,542	

元書類收受日 令和1年6月27日

差替書類收受日 令和2年8月3日

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
リース資産						
コピー機	1,911,600			1,911,600	△ 1,115,100	796,500
Fortigateセキュリティ	965,520			965,520	△ 547,128	418,392
什器備品		105,818		105,818	△ 105,818	0
合計	2,877,120	105,818	0	2,982,938	△ 1,768,046	1,214,892

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取会費	530,000	84,000	5,000
受取寄付金	7,600,878	61,000	5,000
旅費交通費	3,504,455	5,680	
通信運搬費	449,489		6,912
活動計算書計	12,084,822	150,680	16,912
(貸借対照表)			
未収金	60,000	48,000	
貸借対照表計	60,000	48,000	0

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

明確に分けられない共通経費のうち、「印刷製本費」「通信運搬費」「賃借料」「減価償却費」、「人件費」は従事割合に応じて按分しました。詳細は別紙参照。

注記2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。明確に分けられない共通経費のうち、「印刷製本費」「通信運搬費」「賃借料」、「人件費」は従事割合に応じて按分しました。

			従事割合														管理部門
			42.75%	1.50%	4.17%	1.08%	4.33%	5.50%	0.83%	14.50%	0.50%	3.33%	0.00%	7.50%	0.00%	11.00%	
	実績合計額	事業部門計	(1) 貧困層への資金支援推進事業							(2) 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業			(3) 知識・情報の普及推進事業	(4) 政策・制度変革のための調査事業	(5) 国際協力に携わる人材育成		
		(1-1) ACT推進 (受託事業)	(1-2) ACT推進 (自主事業: 留学生インターンシップ報告・交流会)	(2-1) 今井基金 事務局活動 (受託事業)	(2-2) 川上基金 事務局活動 (受託事業)	(3) 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主義化支援 (自主事業)	(4) 権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム (自主事業)	(5) 日比NGO協働推進 (JPN事務局) (受託事業)	(6) 日本企業との連携による途上地域開発事業の推進 (共同事業、インドネシア)	(7) 日本企業との連携による途上地域開発事業の推進 (自主事業、フィリピン)	(8) 広報・啓発事業 (自主事業)	(9) 政策・制度変革のための提言 (自主事業)	(10) アジア社会起業家育成 (自主事業)	(11) スタッフの能力向上 (自主事業)			
I. 経常収益	30,182,916	25,930,705	9,496,825	443,764	771,120	216,000	3,193,201	4,809,200	150,000	3,338,982	0	127,623	0	3,285,000	0	4,352,210	
1. 受取会費	530,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	530,000	
正会員	180,000	0														180,000	
賛助会員	350,000	0														350,000	
2. 受取寄付金	7,600,878	3,790,454	0	443,764	0	0	238,600	3,108,200	0	0	0	0	0	0	0	3,810,424	
(3) 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主義化支援 (スリランカ)	238,600	238,600						238,600									
(4) 権利を奪われた貧困家庭の子ども・青少年の支援 (フィリピン)	3,108,200	3,108,200						3,108,200									
一般寄付	4,254,178	443,764		443,764												3,810,424	
3. 受取助成金等	7,654,701	7,654,701	0	0	0	0	2,954,701	1,700,000	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	
(3) 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主義化支援 (スリランカ)	2,954,701	2,954,701					2,954,701										
(4) 権利を奪われた貧困家庭の子ども・青少年の支援 (フィリピン)	1,700,000	1,700,000						1,700,000									
(10) アジア社会起業家育成	3,000,000	3,000,000											3,000,000				
4. 事業収益	11,048,568	11,048,568	9,496,825	0	771,120	216,000	0	0	150,000	0	0	0	127,623	0	285,000	0	
(1) 受託事業収益	10,633,945	10,633,945	9,496,825	0	771,120	216,000	0	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	
(1-1) ACT推進	9,496,825	9,496,825	9,496,825														
(2-1) 今井記念海外協力基金) 事務局活動	771,120	771,120		771,120													
(2-2) 川上記念国際文化教育振興基金) 事務局活動	216,000	216,000			216,000												
(5) 日比NGO協働推進 (JPN事務局) 受託)	150,000	150,000						150,000									
(2) 自主事業収益	414,623	414,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,623	0	285,000	0	
(8) 広報・啓発事業	127,623	127,623											127,623				
(10) アジア社会起業家育成	285,000	285,000												285,000			
5. 負担金収益	3,338,982	3,338,982	0	0	0	0	0	0	0	3,338,982	0	0	0	0	0	0	
(1) 共同事業負担金収益																	
(6) 日本企業との連携による途上地域開発事業の推進 (インドネシア)	3,338,982	3,338,982							3,338,982								
6. その他収益	11,786	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,786	
(1) 受取利息	61	0														61	
(2) 雑収入	11,725	0														11,725	
II. 経常費用	30,646,504	26,664,345	9,176,575	446,077	775,895	216,773	3,306,514	4,935,773	156,596	3,343,787	278,451	661,487	9,729	3,340,965	16,723	3,982,169	
1. 人件費	18,354,100	13,687,212	6,658,991	233,248	647,919	168,458	673,830	1,321,744	129,583	2,254,741	77,750	518,331	0	1,172,633	0	2,488,668	
給料手当	11,973,248	10,639,292	5,128,284	179,189	497,749	129,415	617,658	1,016,407	99,590	1,732,165	59,730	398,199	0	901,847	0	1,314,056	
賞与金(2018年度)	1,003,750	893,338	429,103	15,056	41,823	10,974	43,498	8,319	8,365	145,544	5,019	75,281	0	75,281	0	110,412	
役員報酬	720,000	0														720,000	
通勤交通費	779,722	692,994	333,165	11,690	32,472	8,443	33,771	68,243	6,494	113,003	3,897	25,978	0	58,638	0	85,728	
法定福利費	1,820,687	1,820,588	778,429	27,313	76,870	18,726	78,905	154,775	15,174	284,029	9,104	60,696	0	136,567	0	200,239	
福利厚生費	56,293	0														56,293	
2. その他経費	14,292,404	12,797,133	2,507,594	212,829	127,982	47,315	2,632,684	3,614,029	27,013	1,089,046	200,701	143,156	9,729	2,168,332	16,723	1,495,271	
謝金	1,380,133	1,380,133	78,916				4,324	110,000				18,100		1,170,783		0	
印刷製本費	482,024	383,334	173,171	0,043	16,784	4,384	1,700	34,241	3,357	68,411	2,015	13,427	0	33,813	0	118,690	
会議費	117,682	110,687	17,825	25,366			3,100			2,000		4,827		67,239		7,195	
旅費交通費	3,504,455	3,470,872	906,717	141,812	1,718	7,696	306,593	782,489	2,328	633,015	178,453	8,294	7,089	515,165	523	33,683	
通信運搬費	449,488	313,513	175,132	2,323	9,293	6,998	21,789	23,336	1,291	23,360	774	10,681	0	38,579	0	135,976	
消耗品費	92,909	1,820					1,820									90,839	
事務用品費	45,911	4,697		1,490			1,391							894		40,744	
賃借料	1,829,864	1,827,668	781,928	27,438	76,211	19,816	79,259	165,470	15,242	265,214	9,146	80,669	0	137,186	0	201,186	
広告宣伝費	183,652	161,652	91,491	1,108			8,765					2,499		78,323		2,100	
接待交際費	11,052	0														11,052	
図書費	66,200	65,358						37,722						27,638		842	
保険料	170,450	170,450	30,680			2,182	14,903	48,254		16,225	7,220			50,988		0	
研修費	18,200	18,200														18,200	
減価償却費	691,242	512,129	245,994	8,632	23,978	6,234	24,935	48,911	4,795	63,438	2,878	10,181	0	43,157	0	169,113	
雑費	97,250	0														97,250	
役員報酬	352,950	0														352,950	
支払手数料	292,190	90,901	7,792	108		36	18,926	49,099						7,292		201,289	
雑支出	154,300	121,900	26,481				20,810	67,870		7,061			2,640	7,558		32,400	
支払寄付金等	4,355,951	4,355,951					2,112,851	2,273,000									
当期経常増減額	△ 463,589	△ 833,640	320,250	△ 2,323	△ 4,775	227	△ 113,313	△ 127,573	△ 6,596	△ 4,605	△ 278,451	△ 633,864	△ 9,729	△ 65,965	△ 16,723	370,051	

※ 当期経常増減額の欠損(赤字)が生じた事業は、自己財源(受取会費、受取寄付金)を充当した。

2018年度 財産目録

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金		7,415,616	
	手元現金	204,680		
	普通預金 みずほ銀行 駒込支店	2,392,068		
	普通預金 みずほ銀行 駒込支店「ACC21緊急復興支	11,253		
	普通預金 三井住友銀行 巣鴨支店	3,963,976		
	振替口座（当座預金） ゆうちょ銀行〇一九店（ゼロイ チキウ店）	842,945		
	振替口座（当座預金） ゆうちょ銀行〇一九店（ゼロイ チキウ店） ACC21緊急復興支援	694		
	未収金		60,000	
	2017年度正会員会費2口	24,000		
	2018年度正会員会費3口	36,000		
	棚卸資産		103,431	
	貯蔵品（切手、レターパック）	26,312		
	貯蔵品（未使用切手寄付）	77,119		
	流動資産合計・・・①			7,579,047
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			1,214,892
	リース資産		1,214,892	
	コピー機リース	796,500		
	FortiGate（インターネット・セキュリティ・システ ム）リース	418,392		
	(2) 無形固定資産			0
	(3) 投資その他の資産			0
	固定資産合計・・・②			1,214,892
	【A】資産合計①+②			8,793,939
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未収金		937,277	
	社会保険料（2019年3月分）	539,056		
	給料手当（2019年3月分）	250,600		
	複合機パフォーマンスチャージ（2019年3月分）	57,849		
	用紙代（2019年3月分）	5,782		
	電話代（2019年3月分）	15,151		
	交通費（2019年3月分）	59,158		
	広告宣伝費（2019年3月分Facebook）	2,100		
	雑費（2019年3月分）	7,581		
	前受金		1,978,618	
	2019年度賛助会費（2口）	10,000		
	2020年度賛助会費（2口）	10,000		
	共同事業負担金（2019年度分）	1,958,618		
	預り金		83,560	
	源泉所得税（給与）	53,605		
	雇用保険料	29,955		
	未払法人税等		70,000	
	未払法人税等	70,000		
	流動負債合計・・・③			3,069,455
2	固定負債			
	リース負債		1,214,892	
	コピー機リース	796,500		
	FortiGate（インターネット・セキュリティ・システ ム）リース	418,392		
	固定負債合計・・・④			1,214,892
	【B-1】負債合計③+④			4,284,347
	【B-2】正味財産合計【A】-【B-1】			4,509,592

2018年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 監事	イトウミチオ	[REDACTED]	2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日	2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日
		伊藤道雄			
2	○ 理事 監事	コマツジュンエツ		2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小松諄悦			
3	○ 理事 監事	シミズキョウコ		2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		清水恭子			
4	○ 理事 監事	スズキマリ		2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		鈴木真里			
5	○ 理事 監事	ナガハタマコト		2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		長畑 誠			
6	○ 理事 監事	ハマダタダヒサ	2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		濱田 忠久 (浜田 忠久)			
7	理事 ○ 監事	アキオテルマサ	2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		秋尾晃正			
8	理事 ○ 監事	スズキエイコ	2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		鈴木英子			
9	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	
10	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	秋尾晃正	
2	伊藤道雄	
3	岩崎信夫	
4	太田達男	
5	毛原 清	
6	小松諄悦	
7	清水恭子	
8	鈴木真里	
9	高見啓子	
10	長畑 誠	
11		
12		